



日耳鼻医会

FAXニュース

平成25年9月2日発行 第205号

「東京FORUM 2013 in SHINAGAWA」
登録好評受付中 締切は9月6日

期日：9月15日(日)・16日(月・祝)

会場：コクヨホール(品川駅近く)

分科会：9月15日(日)午後13:00～

小児の睡眠時呼吸障害・・・山梨大小児科 杉山剛先生
外来・在宅における嚥下障害診察・・・部坂・西山先生
耳鼻咽喉科領域の daVinci ロボット支援手術

・・・東京医科大耳鼻科 伊藤博之先生
繰り返すめまい発作にどう対応するのか？

具体的に考えます・・・厚生年金病院 石井正則先生
実習1 聴力検査 13:00～ 14:35～
実習2 嚥下内視鏡検査 15:30～(部坂・西山先生)
懇親会 17:30～

全体集会講演：9月16日(月・祝)9:00～

日本医師会の東日本大震災対応 - 福島原発事故下でのJMAT活動 -
・・・日医常任理事 石井正三先生
アレルギー性鼻炎合併喘息の病態と治療

・・・東京女子医科大 玉置淳先生
アスクレピオスの心を書いて・・・作家 林 真理子 様
(詳細は案内冊子をご覧ください)

◎点数一覧表訂正のお願い

平成24年4月発行の耳鼻咽喉科点数一覧表に下記の通り間違いがありました。お詫びして訂正致します。

P71 K286 外耳道異物除去

誤 1. 複雑・・・220点 2. 極めて複雑・・・790点

正 1. 単純・・・220点 2. 複雑・・・790点

◎第10回日本臨床分科医会代表者会議開催

上記会議が日本眼科医会の担当で8月29日(木)、日本眼科医会事務所で日本眼科医会、日本小児科医会など11の団体が参加、日本医師会常任理事の藤川謙二先生も出席した。日耳鼻医会からは伊東理事長、中澤副理事長、大津理事が出席。会議では将来の専門医制度、総合診療医について、日本医師会の考えを森川常任理事より説明があり、それに関して各医会より意見が出された。次回は来年1月日本医師会にて開催予定。

■レセプトの電子化で注意喚起

厚労省保険局総務課は8月8日付で、保険システム高度化推進室長名の事務連絡を地方厚生局長に送付した。診療報酬を電子請求していない医療機関が数多く、2015年4月以降も書面で請求をすると診療報酬の支払いができなくなることから、注意喚起をするという内容。具体的な対策としては、猶予届け出中の医療機関に対し、審査支払機関が電子レセプト請求の準備を求める「お知らせ」を9月中旬に送付する。

診療報酬は原則的に電子請求することになっているが、電子請求に対応していないレセコンを使用しているなどの事情がある場合、猶予届出書を届け出ることによって15年3月31日まで書面による請求ができる。

今年3月現在で、医科で約2500、歯科で約2万5000の医療機関が猶予届け出中。これらの医療機関が15年4月以降も書面で請求すると、請求省令違反となり審査支払機関がレセプトを受理できず、診療報酬の支払いができなくなる。9月に出す「お知らせ」では、計画的な電子請求への移行を求める予定となっている。

(日医インターネットニュース8月20日2271号)

民間病院長の平均月給164万円 人事院調査、勤務医は102万円

人事院は8月8日、一般職国家公務員の給与を検討するための基礎資料になる「2013年職種別民間給与実態調査」の概要を発表した。今年4月現在の民間医療機関の病院長(平均年齢60.8歳)の給与は、役職手当なども含めた毎月決まって支給する額で164万1950円。副院長(56.9歳)は149万6411円、医科長(50.6歳)は128万8738円、医師(42.0歳)は102万6186円。

初任給、規模が小さいほど高く

2010年3月に大学卒業後、10年度中に医師免許を取得し、2年間の臨床研修を修了して今年4月までの間に採用された者を対象に、医療機関の規模別に調査した。

医師の平均初任給は47万9467円で、規模別では勤務者数が500人以上の病院で47万831円、100人以上500人未満で52万413円と、比較的小規模病院の方が初任給が高かった。
(日医インターネットニュース8月14日2270号)

社会保障プログラム法案骨子閣議決定 高齢者負担増、来年度から

政府は8月21日、社会保障制度改革の工程表と位置づける「プログラム法案」の骨子を閣議決定した。若い世代向けに少子化対策を盛り込む一方で、高齢者や高所得者には給付費の抑制策や負担増で協力を求めた。医療は2014年度から70～74歳の窓口負担を段階的に上げ、2015

社会保障プログラム法案骨子の概要

	主な項目	法案提出・実施メド
医療	70～74歳の窓口負担を2割へ	14年度以降段階実施
	高額療養費の負担上限上げ	14年度にも実施
	医療提供体制見直し※	14年通常国会に法案
	大企業健保の負担増※	15年通常国会に法案
介護	国保の都道府県移管※	17年度までに実施
	高所得者の保険料上げ※	
少子化対策	軽度者へのサービスを市町村に※	
	高所得者の自己負担増※	14年通常国会に法案
年金	特別養護老人ホームへの軽度者の入所制限※	
	年金支給開始年齢の引き上げ※	中長期で検討
待機児童対策など		14年度まで

(注)※は法律改正が必要

年度には介護サービスの自己負担を増やす。骨子は少子化対策・医療・介護・年金の社会保障4分野で、消費税率の引き上げを前提に、給付と負担の見直し策を網羅した。社会保障が高齢者への給付に偏ってきた点を踏まえ、若い世代向けに少子化対策を盛り込んだ。14年度までに20万人の保育の受け皿を作るなど、消費増税による税収増の一部(約7000億円)を給付充実に使う。

(日経新聞8月22日)

■消費税負担、全て診療報酬で

中医協の分科会は8月28日、第8回会議を開催、消費税が8%へ引き上げられる予定の2014年度に医療機関の負担増について、医療機器等の高額投資を含めた全てを診療報酬で対応するとした内容の中間報告を大筋で了承した。本体報酬については、基本診療料・調剤基本料への上乗せによる対応を中心としつつ、医療経済実態調査の結果を踏まえ、「個別項目」への上乗せを組み合わせる形で対応する。診療所は初・再診料および有床診療所入院基本料、病院は初・再診料と入院料などに上乗せするとした。
(m3.com 8月29日)

KYOWA KIRIN



Allelock

アレルギー性鼻炎治療薬

アロック® OD錠2.5・5

錠2.5・5

ALLELOCK® OD Tablets・Tablets・Granules 0.5% 顆粒0.5%

オロパタジン塩酸塩口腔内崩壊錠・オロパタジン塩酸塩錠
オロパタジン塩酸塩顆粒

【資料請求先】

協和発酵キリン株式会社

東京都千代田区大手町一丁目6番1号 〒100-8185
www.kksmile.com

「効能・効果」、「用法・用量」、「用法・用量に関連する使用上の注意」、「禁忌を含む使用上の注意」等は製品添付文書をご参照ください。

2013年5月作成 ©登録商標